



デジタル給与って？

◆電子マネーで賃金支給／多様な働き方に対応

Q－賃金のデジタル払い（デジタル給与）ってどういうことなの。

A－企業が電子マネーで賃金を支払うこと。企業は従業員が指定した『資金移動業者』（多くは〇〇ペイと呼ばれる）に資金を送り、資金移動業者は定められた上限額の範囲で従業員の給与受取口座に電子マネーを入金します。従業員は、チャージの手間なくスマートフォンなどでキャッシュレス決済ができるようになります。



Q－どんなメリットがあるの。

A－チャージの手間が省けるので、従業員にとっては利便性が高まります。企業にとっては、銀行振込より手数料が安くなると考えられ、コスト削減につながります。新しい制度に取り組む企業としてイメージアップになるとも言われています。「将来的にキャッシュレス決済比率を世界最高水準の8割に」という政府目標の達成に貢献できることも考えられます。

Q－どこまで浸透しているの。

A－県内では、北陸コカ・コーラボトリングが初めて導入しました。ただ、2024年の帝国データバンクの調査では、回答した1479社のうち前向きな姿勢を示したのは3・9%にとどまっており、88・8%では労使協定の改定などの煩雑な手続きが必要なことや、システムなどの設備投資、業務量の増加が考えられるため「導入予定はない」としています。従業員側としても、資金移動業者が倒産した場合の保証やセキュリティへの不安、自分が望む業者（〇〇ペイ）が使用できない可能性といった懸念があり、広く浸透するには時間がかかりそうです。

Q－今後の見通しはどうか。

A－アメリカでは、プリペイドカードのようにカード自体にチャージされる「ペイロールカード」が広がっています。銀行口座がなくても電子決済でき、ATMで現金として引き出すこともできます。単発や短期で仕事を請け負うなどいろいろな働き方を望む労働者にとっては、賃金の柔軟な受け取りが可能で、会社としても雇用の促進につながると言われています。日本でも働き方の多様化とキャッシュレスの進展に伴い、社会の求めに応じて広がるものと考えられます。

（この連載は北陸経済研究所の大江弘が担当しました）